

# 北方町 下水道事業 経営戦略【概要版】

## 1. 下水道事業の概要

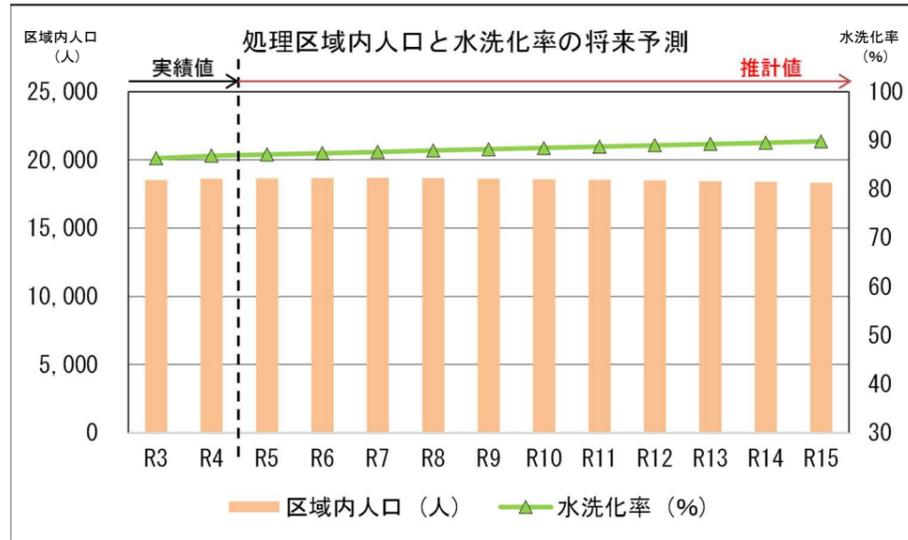
本町は、生活環境の改善及び公共用水域の水質保全会を図り、安全で快適な町民生活を確保するため、平成3年の事業着手以降、積極的に公共下水道の整備を進め、町全域で下水道整備が完了しております。令和5年度に企業会計方式へ変更し、維持管理や改築更新に重点を置いた安定的な事業運営に努めています。

## 2. 将来の事業環境

### (1) 処理区域内人口と水洗化率

- 近年増加傾向にある本町の人口は、令和7年をピークに減少していくと予想されます。これに伴い、処理区域内人口も同様に減少すると考えられます。
- 一方、水洗化率は上昇傾向にあり、今後も浄化槽の老朽化や家屋の建て替えに伴って下水道への切替が生じ、上昇していくと予想しています。
- 行政区域内人口と処理区域内人口の差は令和4年時点で1人であるため、処理区域内人口の推計値は行政区域内人口と同じと考えられます。

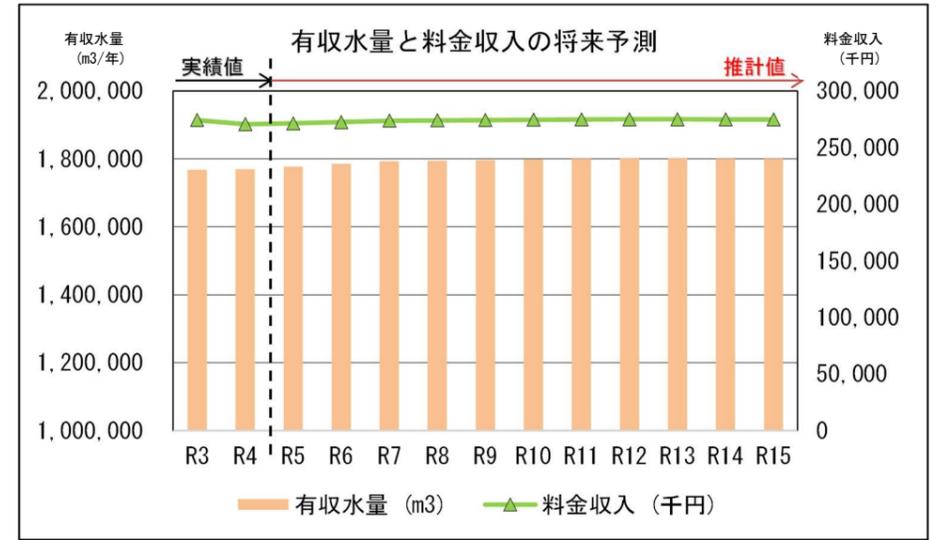
項目	R4	R15	比較
区域内人口(人)	18,620	18,320	△ 300
水洗化率(%)	86.84	89.79	2.95



### (2) 有収水量と料金収入

- 1人当たりの水使用量に大きな変化はないと考えられるため、将来の有収水量の増減は区域内人口の減少と水洗化率の上昇を掛け合わせたものになります。
- 水洗化率の上昇が人口減少をある程度相殺し、人口のピークが令和7年であるのに対し、有収水量のピークは令和12年となり、その後は人口減少の影響が優勢となって有収水量も減少します。
- 水洗化率が上昇してもその効果は限定的であり、使用料収入は計画期間最終年の令和15年で、現状より4,136千円程度の増加に留まります。

項目	R4	R15	比較
有収水量(m3)	1,769,318	1,799,937	30,619
料金収入(千円)	270,624	274,760	4,136



## 3. 経営の基本方針

- 適正で効率的な維持管理による安定した下水道機能の確保  
【管路施設の適正な維持管理、汚水処理施設の予防保全型施設管理など】
- 災害に強い安全・安心な下水道の整備  
【施設の耐震化、耐水化など】
- 水洗化の促進による財源の確保  
【下水道への接続についての広報活動の推進など】

## 4. 投資・財政計画

### (1) 投資について

以下の事業を実施する予定です。  
 ①ストックマネジメント計画に基づく、管路施設と処理施設の更新事業  
 ②総合地震対策計画に基づく管路施設、処理施設の耐震化事業  
 ③処理施設の耐水化事業

計画期間内に最大42.3億円程度の投資を行い、年間約202~871百万円を見込んでいます。

年度別事業費 (単位：千円)

		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	計
ストマネ計画	管路	10,000	10,000	10,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	100,000	100,000	480,000
	処理場・ポンプ	177,100	289,600	249,530	189,840	170,000	170,000	170,000	170,000	170,000	170,000	1,926,070
総合地震対策計画	管路	5,170	5,170									10,340
	処理場			30,000					251,000			281,000
耐水化計画	処理場	10,000	356,000	314,000		10,000	250,000	188,600	400,400			1,529,000
計		202,270	660,770	603,530	239,840	230,000	470,000	408,600	871,400	270,000	270,000	4,226,410

# 北方町 下水道事業 経営戦略【概要版】

## (2) 財源について

- ・下水道事業の主な財源は、「下水道使用料」「企業債」「他会計繰入金」「補助金」です。
- ・現状の使用料単価は150円/m<sup>3</sup>を若干上回っており、経費回収率は概ね100%となっていますが、一般会計からの基準外繰入金により経常収支比率100%以上を維持している状態です。
- ・今後、物価高騰がある程度の期間継続すると想定しており、維持管理費の増加が見込まれるとともに、改築・更新事業による建設改良費の増加にも対応するため、収益的収支においてある程度の利益余剰金を確保できる経営とするのが望ましいと考えます。
- ・将来負担の増加を招く企業債の発行を極力抑え、この基準外繰入金に頼った経営から脱却すべく、令和8年度から使用料改定（値上げ）を実施することにより、令和14年以降を目処に一般会計からの基準外繰入金を充当することなく、経常収支比率100%を維持することを目標とします。
- ・使用料の値上げは受益者への急激な負担増とならないよう令和8年から段階的に行うことを想定しており、トータルの値上げ幅は最大で20%程度を想定しています。
- ・具体的な使用料改定のスケジュールと各段階の値上げ幅は、物価や人件費の上昇による維持管理費の変動を観察しつつ、検討を行い、適宜決定します。
- ・水洗化率の向上させるため、広報活動等に取り組み、一層の使用料増収を図ります。
- ・補助金については主に建設改良費において事業費の1/2程度を見込んでいます。

財源の目標(令和15年)

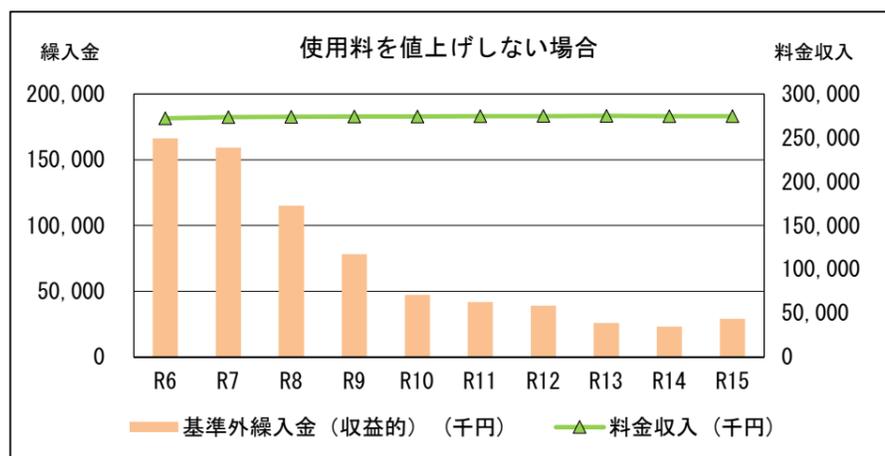


- ・基準外繰入金：繰入なし
- ・経常収支比率：100%以上

## (3) 投資以外の経費について

- ・電気料金単価の急激な上昇により、動力費が増加しており、この傾向は今後もしばらく継続すると想定しています。
- ・今後予定されている処理場の機械・電気設備の修繕改築において、省エネ機器の積極的な導入を検討し、電気消費量を低減して電気料金高騰の影響を軽減していきます。
- ・計画期間内の平均で年間使用電力量を15%程度削減することを目標として取り組みます。

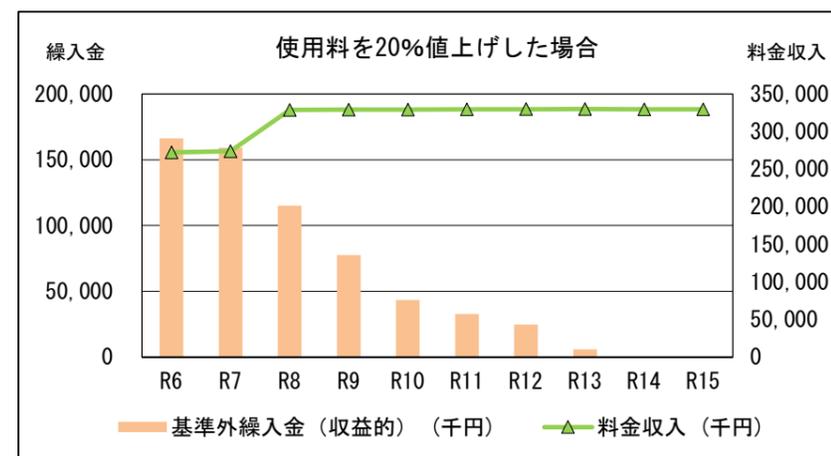
## (4) 投資・財政計画シミュレーション



- ・使用料の改定を行わない場合、一般会計からの基準外繰入金は今後も継続的に発生します。
- ・経常収支比率は100%以上となっていますが、これは基準外繰入金による補填を考えているためです。
- ・使用料の値上げを行い、経営基盤の強化を行う必要があります。

(単位：千円)

投資・財政計画	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15
料金収入	272,501	273,719	273,986	274,248	274,507	274,763	275,015	274,936	274,851	274,760
建設改良費	202,270	660,770	603,530	239,840	230,000	470,000	408,600	871,400	270,000	270,000
維持管理費	263,535	268,209	272,644	276,856	280,296	285,731	291,274	296,928	302,695	308,577
新規借入額	86,945	282,954	258,484	104,907	50,000	130,000	70,000	280,000	0	0
企業債残高	1,245,371	1,237,941	1,237,325	1,087,773	963,061	959,201	928,096	1,127,670	1,052,256	982,945
企業債償還金	343,714	290,384	259,100	254,459	174,712	133,860	101,104	80,426	75,414	69,311
基準内繰入金(収益的)	95,848	99,241	116,260	137,222	157,316	171,428	191,005	203,769	224,308	225,278
基準外繰入金(収益的)	166,288	159,265	115,058	78,226	47,284	41,755	39,077	25,788	23,053	29,026
基準内繰入金(資本的)	63,256	59,927	54,384	49,327	30,825	19,091	4,933	996	0	0
経常収支比率	123%	118%	111%	105%	102%	103%	103%	101%	100%	100%
経費回収率	99%	99%	99%	99%	98%	96%	94%	93%	91%	89%



- ・令和8年から使用料を20%値上げした場合、令和14年で基準外繰入がなくなりなります。
- ・段階的な値上げのスケジュールや、各段階の値上げ幅により、基準外繰入れがなくなりなる時期は変動する可能性があります。

(単位：千円)

投資・財政計画	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15
料金収入	272,501	273,719	328,783	329,098	329,409	329,715	330,018	329,923	329,821	329,712
建設改良費	202,270	660,770	603,530	239,840	230,000	470,000	408,600	871,400	270,000	270,000
維持管理費	263,535	268,209	272,644	276,856	280,296	285,731	291,274	296,928	302,695	308,577
新規借入額	86,945	282,954	258,484	104,907	50,000	130,000	70,000	280,000	0	0
企業債残高	1,245,371	1,237,941	1,237,325	1,087,773	963,061	959,201	928,096	1,127,670	1,052,256	982,945
企業債償還金	343,714	290,384	259,100	254,459	174,712	133,860	101,104	80,426	75,414	69,311
基準内繰入金(収益的)	95,848	99,241	61,463	82,973	106,195	125,435	150,252	168,765	195,173	202,134
基準外繰入金(収益的)	166,288	159,265	115,058	77,626	43,503	32,795	24,827	5,804	0	0
基準内繰入金(資本的)	63,256	59,927	54,384	49,327	30,825	19,091	4,933	996	0	0
経常収支比率	123%	118%	111%	105%	102%	103%	103%	101%	100%	101%
経費回収率	99%	99%	99%	99%	99%	99%	99%	99%	99%	99%

## 5. 今後の検討予定

- ・使用料改定の具体的なスケジュールと値上げ幅の検討を行います。
- ・令和4年度に県が策定した「広域化・共同化計画」に基づき、検討や取組みを進めます。

## 6. 経営戦略の事後検証

- ・3～5年毎に計画と実績の乖離を確認し、乖離が生じている場合は原因を分析します。
- ・分析結果をもとに事業の見直しを検討し、経営戦略に反映させます。